

既成仏教教団の構造

——真宗大谷派の教勢調査に基づいて——

三浦節夫

〈論文要旨〉 長い歴史と伝統をもつ既成仏教については、これまで教義に関する研究はあっても、教団組織を対象とする研究はほとんどない。この論文は、日本仏教を代表する真宗大谷派という既成教団を具体的な対象とし、既成仏教教団の組織と活動を構造的に理解することを目指したものである。既成仏教には特殊性と一般性の二面が組織に内在しているといわれている。江戸時代までに既成仏教としての性質を確立した真宗大谷派は、明治以後、蓮如によって作られた講を再編成した。講が教団の組織と活動の基盤となったが、天皇制国家体制下で、真宗大谷派の教団は国家の統制と保護を受けた。昭和二〇（一九四五）年の敗戦により、天皇制国家体制は崩壊した。農村共同体を基盤としていた真宗大谷派も、教団の構造が揺らいだ。新たに同朋会運動という信仰運動が開かれたが、教団に内在する封建的構造に制約を受けて停滞した。真宗大谷派は、このような内部問題を抱えながらも、寺院を含む教団の基本の儀式は維持してきた。しかし、最近になってこの儀式の執行率と参加者数が減少してきた。そして、将来、日本では人口減少が現実視されている。これによって既成仏教教団の構造がどう変わるのか、その予測はまだ立っていない。

〈キーワード〉 既成仏教、教団の構造、真宗大谷派、教勢調査、人口減少

はじめに

仏教の宗派で一〇〇〇以上の宗教団体を持つのは一〇教団あり、この一〇教団の団体数の合計が六万二九七二である。⁽¹⁾ 仏教に関しては、これらの大教団とその他の諸教団をも含めた組織と活動が、日本人の宗教生活を形作って

いるわけであるが、筆者が戦後から現在までの『宗教研究』を調べた限り、長い歴史と伝統を持つ既成仏教における「教団」の組織と活動の実態は解明されていないのが現状である。

本稿でいう「構造」とは、宗憲宗規などで定められている制度ではなく、組織と活動の構造的把握をいう。この研究に適している一つの方法は、末端の寺院や教会を単位とする教団全体の統計的調査である。管見の限りでは、既成仏教教団のこの種の調査は、真宗大谷派を含めて六教団で実施されている。⁽²⁾ 本稿は、真宗大谷派の教勢調査を例として既成仏教教団の構造を解明しようとしたが、同教団を例とした主な理由は、調査が戦前と戦後をあわせて六回あり、とくに戦後の五回はほぼ一〇年間隔で実施されデータが系統的になっていて、しかも基本的事項の結果が公開されているからである。

一 真宗大谷派の教団の構造

1 近代から現代の動向と調査

近代日本における真宗大谷派の基本的動向は、天皇制国家体制内にあることを強制された面と、積極的にその体制に順応した面の両面があった。後者の結果、国家・政府の戦争遂行に協力することとなり、昭和二〇年に敗戦を迎えた。このような体制下にあつて、教学の近代化のために身分や寺格にとらわれない人材養成を行い、井上円了や清沢満之らを輩出し、彼らやその後継者が仏教・教団・教学の近代化の基礎を作ったという歴史もあつた。

戦後において、天皇制国家体制の強制がなくなり、信教の自由の時代の到来とともに教団内で勃興してきたことは、日本社会と同じく、戦前の体制や教学の見直しであつた。すでに述べたが、真宗大谷派の場合、教学の近代化

を求めた歴史は井上円了や清沢満之らによって提起され、新しい近代的信仰の系譜として戦前の社会にあっても伏流として維持されてきた。それが、戦後の混乱期に近代の本来の思想・信仰として運動化し、昭和三七（一九六二）年に「同朋会運動」の提唱と条例が公布され、既成教団の信仰復活は不可能といわれる中で、信仰運動が展開された。しかしながら、この信仰復活運動は地方に拡大される段階になると、伝統化された封建的教団体制を破壊するものとみなされて、教団内の権力闘争に巻き込まれ、僧俗を含む教団全体を揺るがし、法主派と改革派とのいわゆる「教団問題」が三〇年間にわたり続いた。内部における紛争が連続し、そのたびに裁判闘争が惹起されて社会問題となった時期もあり、教団は異常な事態にあつた。⁽³⁾ 結局、教団の信仰運動としての同朋会運動は、昭和四四（一九六九）年までの七年間の展開という萌芽形態でとどまったと考えられる。現在の真宗大谷派は、法主が門首にかわるなど制度改革した新宗憲が成立し、「教団問題」は一応解決した状況にあるといえるだろう。

このような歴史の中で教勢調査は行われてきたが、その第一回は国勢調査が始まった翌年の大正一〇（一九二二）年に、第二回は戦後の昭和三五（一九六〇）年に、以後はほぼ一〇年間隔で、第三回は昭和四五（一九七〇）年、第四回は昭和五五（一九八〇）年、第五回は平成四（一九九二）年、第六回は平成一二（二〇〇〇）年に実施されている。⁽⁴⁾ 本稿では、教勢調査に基づいて教団構造の過去、現在、将来に言及するが、紙幅の都合があるので、まず第一回と二回を略述し、つぎに主たる結果を第六回に依拠して述べ、必要な限り遡求して推移をみることにしたい。

2 戦前・戦後の教団——教勢調査の第一回と第二回——

大正一〇（一九二二）年の第一回教勢調査は、「既に国家に国勢調査が必要であると同じやうに、我が宗門に於いても、教勢も内容と其の組織とを調査することの必要なことは、誰しも異論があるまいと存じます」⁽⁵⁾ という認識に

立って取り組まれた。第一回の調査項目は末寺を単位とする「布教機関」「文書布教」「教育及社会事業」「住職」「寺族」「檀信徒」の六項目があり、この他に市町村単位で「寺院所在地の宗教に関する件（市町村別檀信徒数を含む）」が設定されている。最初の単純集計の公表が実施の三か月後から始まったことに、調査への問題意識の高さをみることができよう。

第一回の調査で注目される結果を取り上げてみよう。寺格は一六級に分けられている。江戸時代には「飛擔地」「餘間地」が圧倒的多数を占めていたといわれたが、寺格の下から記述すれば、「平僧地」5%、「外陣地」0.2%、「飛擔地」22%、「堂衆地」0.5%、「餘間地」10%で合わせて四割近くになり、その上の「内陣地」14%、「院家地」8%、「助院地」10%、「別助院地」21%も合わせて五割を上回っている。残りの一割がそれ以上の「准二等別助院地」3%、「二等別助院地」0.2%、「准一等別助院地」2%、「一等別助院地」0.2%、「准由緒地」2%、「別格由緒地」1%、「国巡讚地以上」1%である（以下、本稿では基本的に%を少数点第一位で四捨五入して表記する）。このように、大正時代には上の方へと分布が変化している。これは、明治二三（一八八〇）年から一五年間にわたる両堂再建のために、個人を単位とする「相統講」が創設され、その納金の成績によって寺格の昇格が認められた結果である。

つぎに、住職の学歴についてみると、「雑」56%、「中学教育」27%、「中等教育」3%、「高等教育」14%とあり、住職の半数以上が「雑」に集中している。「雑」の内訳は略語で「小学」「教校」「安居」「検定」「その他」で、数値をみると大多数が教団内の教育機関である。住職は地域社会の指導者といわれていたが、その学歴をみれば教団内の知識にとどまり、近代社会への知的対応はむずかしかつたと考えられる。

既成仏教教団の構造

最後に現在から八〇年前の教化をみると、一〇種類の活動があった。割合の高い順に記すと、「講」95%、「定例布教」21%、「婦人会」19%、「講話会」17%、「青年会」14%、「信仰座談会」6%、「その他」8%、「臨時布教」2%、「特殊布教」3%、「毎朝法話」0.3%である。この結果は真宗教団の組織が「講」中心に構成されていたことを如実に示している。なお、今日からみると、法要・行事も教化活動の一つと位置づけられるが、この調査では質問項目から除外している。果たして現実はどうだったのか。

以上、第一回の主な結果を述べたが、つぎに戦後の昭和三五（一九六〇）年の調査を取り上げたい。当時の日本社会は、戦後の混乱期を脱していた時期で、調査では農村から都市への人口移動という構造的動向を踏まえた質問項目が設定されている。項目数は第一回に比べて一二項目と大幅に増えている。この調査で注目される項目と結果をみておこう。

まず、寺院（以下、教会を含んで寺院という）の開創年代については、「五〇〇年以前」14%、「三〇〇年以前」53%、「二〇〇年以前」17%、「明治年間」7%、「大正年間」2%、「昭和（戦前）」3%、「昭和（戦後）」3%、「不明」0.2%である。江戸時代前に開創された寺院が七割近くであり、明治以前で合計すれば八割以上となり、ほとんどの寺院の配置が江戸時代の前後に定まっている。

当時の寺院を支えた門徒（真宗では檀信徒のことをいう）の職業は、「農業」61%、「漁業」3%、「林業」1%、「商業」13%、「工業」3%、「給料生活者」15%、「その他」5%である。同時期の国勢調査の産業（三部門）別就業者数は、「第一次産業」33%、「第二次産業」29%、「第三次産業」38%であるから、教団の基盤が農村にあって、近代産業社会に対応していないことを示している。

この第二回の教勢調査の主眼の一つは寺院の経済状況の把握で、それを住職の兼職率ではかっている。住職の「兼職率」は29%である。住職と寺族の他の職業への従事であれば、59%である。この結果を受けて、調査担当者は「こうした寺院の兼業化への方向が、現実の社会情勢からやむをえないものとするれば、教団がどうした方策をたててその困難性を打開し助勢を図るにかかってくるものではなからうか」と、政策の必要性を指摘している。

教化活動については、戦前と戦後に同じ項目があり、約四〇年間の推移をみる事ができる。大正一〇年から昭和三五年へと並べると、「定例布教」21↓42%、「講」95↓54%、「青年会」14↓12%、「婦人会」19↓33%である。定例布教の実施率や婦人会の開催率が増えたが、講の組織率は逆に半減している。戦後、民主主義による婦人の地位の向上にもなつて婦人会の組織率が上昇したのに対し、講の組織率は減少した。講の減少には戦後の農村等における共同体の解体が表れていると考えられる。前述の開創年代にみる近代社会への対応の遅れとこの講の減少が、信仰共同体の危機となつて、大谷派の個人を主体とする信仰復活運動「同朋会運動」が二年後に提唱されることになる。戦後の宗教界の変動はこの信仰運動を生み出す一つの契機であつたといえるが、それとともに教団の内部構造から運動が生み出された⁽⁷⁾と考える方が妥当であろう。そのことはまた、戦前と違って、新たな教化団体が結成されたことにも表れている。「子供会」12%、「日曜学校」8%、「壮年会」4%、「ボーイ&ガール・スカウト」1%である。

3 現代の教団——教勢調査の第三回と第六回——

真宗大谷派の教団を行政組織でみると、本山（宗務所）↓教区↓組↓寺院・教会となっている。総寺院数は寺籍簿と調査対象数とで異なることがあるが、対象数は、大正一〇年が八三八九か寺、昭和三五年が九三二〇か寺、昭

既成仏教教団の構造

和四五年が九五七六か寺、昭和五五年が九二二四か寺、平成四年が九〇二四か寺、平成二二年が八九一三か寺である。回収率はほとんどが九九%以上で、国勢調査をモデルとした教勢調査の性質は守られている。大正一〇（一九二二）年の第一回の対象数は支坊・布教所を含めると九七五三か寺となり、八〇年間で八〇〇か寺以上が減少したことになる。

つぎに、教団には三〇の「教区」がある（平成二二年現在。なお、カッコ内は寺院数と都道府県である）。北海道（四七六、北海道）、奥羽（二六九、青森・秋田）、山形（二四五、山形）、仙台（二一三、岩手・宮城・福島）、東京（四九三、茨城・群馬・栃木・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野）、三条（四八二、新潟）、高田（三三三、新潟）、富山（二三四、富山）、高岡（二九一、富山）、能登（三七二、石川）、金沢（三四一、石川）、小松（二〇四、石川）、大聖寺（三九、石川）、福井（二三四、福井・岐阜）、高山（八三、岐阜）、大垣（四三二、岐阜）、岐阜（二四一、岐阜）、岡崎（四六八、静岡・愛知）、名古屋（六八九、愛知）、三重（二二二、三重）、長浜（三九二、福井・滋賀）、京都（七〇〇、福井・滋賀・京都・兵庫・鳥取・島根）、大阪（六五八、大阪・兵庫・奈良・和歌山）、山陽（二七一、兵庫・岡山・広島・山口）、四国（二一六、徳島・香川・愛媛・高知）、日豊（三〇一、福岡・大分）、久留米（二六一、福岡・佐賀）、長崎（四九、長崎）、熊本（二二七、熊本）、鹿児島（九七、宮崎・鹿児島・沖縄）である。このように真宗大谷派の教線は、北は北海道から南は沖縄までであるが、教区と都道府県の関係を見ると、一教区に一県、一県に三教区、一教区に九都県と多様であり、教区の寺院数も最大が七〇〇か寺、最小が三九か寺と、この点でも様々である。

この三〇教区の中はいくつかの「組」に分割されている。組の合計は四一九組で、一つの組の寺院数は、最大は六〇か寺、最小は五か寺、平均では二一か寺である。組の下の一か寺に門徒が所属するわけであるが、調査時点で

表1 調査年次別門徒戸数

調査年次	総門徒戸数	1か寺の 平均門徒戸数
大正 10 (1921)	1,365,011	162.0
昭和 35 (1960)	1,292,020	149.9
昭和 45 (1970)	1,437,076	156.0
昭和 55 (1980)	1,349,605	171.2
平成 4 (1992)	1,303,122	150.2
平成 12 (2000)	1,335,581	164.4

各年次の報告書より作成

の総門徒戸数、一か寺の平均門徒戸数は表1のとおりである。大正一〇（一九二一）年から平成一二（二〇〇〇）年までの八〇年間に於ける総門徒戸数（自主回答数）は、ほぼ一三〇万戸台の範囲内にある。国勢調査の人口は、大正九（一九二〇）年が五五九六万人、平成二二年が一億二六九二万人と、この間に二・三倍と大幅に増加していることを考えると、八〇年間に於ける真宗大谷派の門徒戸数の伸びは低く、人口増大に対して教勢が停滞しているといえるだろう。

ここからは、平成一二（二〇〇〇）年の調査結果を述べて、それに加えて調査年次別の推移をみることにしたい。表1で一か寺の平均門徒戸数はわかるが、門徒戸数の規模別に寺院の割合をみると、規模で突出したものはない。「五〇〜九九」21%が最高で、これを頂上になららかに下降する形である。規模の小さい方では、「三〇〜四九」12%、「二〇〜二九」14%、「一〜九」4%、「門徒なし」3%となる。規模の大きい方では、「一〇〇〜一四九」13%、「二五〇〜一九九」8%、「二〇〇〜二九九」10%、「三〇〇〜四九九」8%、「五〇〇〜九九九」4%、「一〇〇〇〜」0.4%となる。門徒戸数が五〇戸未満の寺院が三割を占め、一〇〇戸未満で合算すると総寺院数の五割となる。この傾向は二〇年前から変わらなない。ここに兼職の問題がある。また、三〇の教区別にみると、平均が三〇〇戸以上の教区、平均が五〇戸未満の教区、「小坊、中坊、大坊」という門徒戸数が入り交じった教区などがあり、各寺院の門徒戸数のあり方には教区の規模とともに長い歴史が反映している。

既成仏教教団の構造

門徒の分布について、寺からの距離別に門徒の割合（平均）をみると、寺から「2 km未満」53%、「2～5 km」22%、「5～20 km」16%、「20～50 km」6%、「50 km以上」3%である。真宗大谷派では、寺院から「5 km未満」の歩いて行ける範囲内に大半の門徒が集まっている。しかし、北海道と東京の二教区は異なっており、ともに「20 km以上」に二割の門徒がいる。とくに東京教区の首都圏は人口のドーナツ化現象にもなっており、門徒が都内の寺から遠い地域に分散している。

つぎに、寺院の経済状況をみると、寺の収入について（複数回答）は、「法務収入」93%、「兼業収入」32%、「布教収入」26%、「付属事業」9%である。昭和五五年からの二〇年間において、「法務収入」「布教収入」ともに数値に大差はない。「兼業収入」を一〇年の区切りで見ると、42→35→32%と減少している。「兼業収入」に頼らざるを得ない寺院が少なくなっているが、四〇年前の昭和三五年と同じく、依然として三割の寺院が「兼業収入」を入れることで寺院の経済を支えているという問題は改善されていない。

寺院は門徒によって成り立っているが、その維持・運営費の割り当て方についてみよう。最初の調査（教勢調査以外）が昭和四三（一九六八）年にあり、それに加えて昭和五五年からの推移を示すと、当初多かった「門徒の経済状態に応じて」は32→21→17→13%と減少し、つぎの「門徒から集めたものと住職の一部負担」は23→35→28→32%と増減があり、そして「門徒の一律平均」は15→19→28→29%と増加している。「住職が全額」は21→18→16→18%とほとんど変わっていない。寺院の維持・運営費の収集方法は、門徒戸数の少ない一定の層を除いて、従来の「門徒の経済状態に応じて」から「門徒一律」「門徒一律+住職」という一律方式に変化してきている。これは日本の総中産階級化という社会構造の変化が現れているのであろう。

教団への納金（真宗大谷派では「本山御依頼金」という）は、経常費と宗費賦課金の二種類あり、前者は教団の維持・運営費で予算化されて末寺に割当されるもの、後者は僧籍のあるものへの割当である。この納金を「全門徒」「大部分の門徒」の拠出によって集めている寺院の割合は、経常費が65%、宗費賦課金が60%である。教団では「相続講」が家単位となって残っているが、現実には動いている地域と名目上の組織となっている地域とがある。そのため、教区別の経常費の「全門徒」「大部分の門徒」の拠出（寺院数）は、最高が89%、最低が36%、宗費賦課金も最高が89%、最低が23%とかなりの開きがある。

このような寺院の経済と門徒のかかわりは、運営上にも表れている。責任役員・総代の選出方法は六つあるが、とくに支配的な方法はない。「住職が選んで互選」23%、「一部世襲、一部住職の依頼」20%、「門徒の話し合いまたは選挙」20%、「世話方などで互選」19%、「話し合いであるが、住職の発言が決定的」11%、「ほとんど世襲」8%である。これを大別すれば、住職中心、門徒中心の二つに分けられ、割合もほぼ半数となっている。全国の教区を、世襲型、住職型、世話門徒型に分類して、再集計してみると、世襲型が半数を占めるのは五教区、世話門徒型が半数を占めるのは六教区、世襲型＋住職型が八割を占めるのは五教区、住職型＋世話門徒型が八割を占めるのは一〇教区、住職型がほぼ半数を占めるのは三教区である。教区という地域によっても、その選出方法は様ではない。

以上、現代の組織と運営をみてきたが、既成のあり方と、それに変化をもたらそうという二つの傾向が、全教区的に混在しているのが現状であると考えられる。真宗大谷派の内部構造は、教区別の相違、教区内にあっても寺院別の相違など、二重の構造をもつ複雑で立体的な組織と活動から成り立ち、ここには複雑な利害関係が存在する。

既成仏教教団の構造

長い歴史と伝統をもつ既成仏教教団は、安定した一枚の組織ではない。そのために、教団としての内的な統一性が形成しにくいという構造がある。

4 真宗大谷派の教化活動——第三回く第六回——

教化活動の一つである法要・行事は一三種類あるが、一か寺の平均執行数は五・六種類である。執行率ほぼ50%以上は、「報恩講」96%、「永代経」81%、正月の「修正会」67%、「盆会」62%、「彼岸会・春」58%、「彼岸会・秋」55%、「その他」48%である。これ以外は30%以下で、「両度のご命日」28%、「戦没者の追弔会」22%、「花まつり」15%、「門徒の仏前結婚式」14%、「誕生会」10%、「成人式」0.5%である。教団全体で執行されているのは、祖師・親鸞の忌日に報恩のために執行する「報恩講」、故人の供養のために行う「永代経」の二種類だけである。

昭和四五年からの執行率の推移をみると、「報恩講」は94→96%、「永代経」も83→80%と一定している。「修正会」は56→56→68→67%と増加しているが、その他の「盆会」は69→63→70→62%、「彼岸会・春」は68→63→67→58%、「彼岸会・秋」は68→60→64→55%と、いずれも最近の一〇年間で執行率が減少している。教団の基本的な法要・行事は一定であるが、他の法要・行事に変化が来つつある。因みに平成四年にはじめて調査した「両度のご命日」は46→28%と半減している。

法要・行事の執行率ほどの教区でも同じではなく、比較的執行率の高い六種類について教団平均とその教区の%の増減を出して類型化したところ、北海道・長崎・鹿児島・長浜・高山の五教区はいずれの法要・行事も執行率が高いところである。教団の関係者によれば、北海道・長崎・鹿児島は近世・近代の開教地であるという共通性があるという。「報恩講」は別として、「永代経」「修正会」が平均より低いものに対して、「盆会」「彼岸会・春」「彼岸

会・秋」が平均より高いのは、奥羽・山形・仙台・東京・三条という東北や関東の教区である。「報恩講」「永代経」「修正会」は平均で、「盆会」「彼岸会・春」「彼岸会・秋」が低いのは高田・富山・高岡・能登・金沢・小松・岐阜・名古屋の八教区であり、これらの教区は「北陸門徒」「尾張門徒」などと呼ばれる伝統地帯である。このように教区別に、法要・行事の傾向には明らかな相違点がみられる。

真宗大谷派ではこのような法要・行事の他に、教化組織を作っている。とくに昭和三七年に「同朋会運動」という信仰運動の提唱以後、教化に力点を置いてきたが、一か寺の平均教化組織数は一・九種類であり、前述の法要・行事と比較して十分とはいえない段階である。一一種類の組織率の高い順にあげると、「講」39%、「婦人会」33%、「同朋の会」35%、「その他」30%と、この四種類が高い方である。その他は「ご命日の集い」17%、「土・日曜学校・子供会」14%、「壮年会」7%、「公開講座」6%、「青年会」4%、「合唱団」1%、「ボーイ&ガール・スカウト」1%である。

昭和三五年からの推移をみると、「講」は53↓17↓43↓40↓39%、「婦人会」は33↓43↓31↓32↓33%、「青年会」は11↓6↓4↓5↓4%、「壮年会」は4↓9↓6↓8↓7%、「土・日曜学校・子供会」は10%台で推移し、「ボーイ&ガール・スカウト」は2〜1%である。昭和四五年から統計がはじまった「同朋の会」は42↓28↓30↓35%である。「婦人会」は30%台を維持しているが、「青年会」は減少し、「壮年会」は10%未満でとどまっている。「講」と「同朋の会」の推移は相関があるといわれ、昭和四五年の調査では、一時「講」が減少し、それが「同朋の会」へと移ったという。しかし、その後、「講」も一定の組織率に戻り、また「同朋の会」は一時の減少から増加傾向に転じている。この結果から、昭和三七年に提唱された同朋会運動がいわゆる「教団問題」によって大きな

既成仏教教団の構造

影響を被りながらも、既成組織の中に次第に定着しつつあるといえよう。

門徒を主体とした真宗大谷派の教団では、伝統の維持としての教化が行われている。その一つが、門徒の「お内仏の荘厳とお給仕」の取り組みである。これに関する最初の調査（教勢調査以外）は昭和四三（一九六八）年で、それに加えて昭和五五年からの結果をみると、「ほぼ正しい」9↓16↓21↓24%、「正しく教えることを教化のきっかけにしている」66↓57↓66↓60%、「教えてもかわらないので、そのままにしている」3↓3↓3↓3↓4%、「土地の習慣もあり、黙認している」14↓10↓6↓7%、「現在取り組んでいない」6↓10↓4↓5%と、新しい教化活動が「正しい」割合を上昇させている一方で、「正しく教えることを教化のきっかけにしている」が六割あり、依然として教化の課題になっている。

伝統を維持する行為のもう一つは、門徒による「正信偈のおつとめ」を励行することである。昭和五五年からの推移をみると、「門徒のほとんどができる」25↓30↓25%、「門徒の三分の二ができる」12↓17↓19%、「門徒の半分ができる」17↓17↓20%、「門徒の三分の一ができる」29↓26↓26%、「門徒のほとんどができない」14↓9↓9%と、大きな成果は見られず停滞傾向にあるとみられる。

日常の教化の接点となっているものが「月まいり（月忌、常飯、速夜まいりなど）」である。寺院における執行率は、「門徒の大部分に」30%、「門徒の半分以上に」18%、「門徒の一部に」33%、「していない」18%である。昭和五五年からの推移をみると、門徒の家への月まいりに大きな変化はみられない。

以上、現代の教化活動についてみてきたが、教団の基本としての「報恩講」「永代経」という法要・行事は維持され、教化団体としての「講」は現状維持、新たな「同朋の会」は一定の割合で定着している。「世俗化」が進む

現代社会において、真宗大谷派の教化活動は決定的な崩壊を免れ、まだ維持・展開されているとみることができよう。

二 日本と真宗大谷派——国勢と教勢の関係——

1 日本における真宗大谷派の教勢

平成一二(二〇〇〇)年の一〇月に国勢調査が、一一月に真宗大谷派の教勢調査が実施された。この二つのデータをもとに、真宗大谷派では教団と日本との関係を分析している。国勢調査の結果は、日本の三二三〇の市町村(東京三区は一市)に、一億二六九二万五八四三人の人口、四七〇六万二七四三戸の世帯がある。他方の教勢調査の結果は、八九一三か寺に、一三三万五五八一戸の門徒(協力門徒を合算、以下同じ)がある。この二つの関係は市町村数と人口、世帯数で表すことができる。一か寺以上の寺院のある市町村は、四五七市、九四四町村、合わせて一四〇一市町村である。⁽⁸⁾市に寺院がある割合は68%、町村に寺院がある割合は37%と、日本の三二三〇の総市町村数との関係率は43%である。これとは別に、人口数からみると、教団の関係する市町村の人口は九四五五万人余りであり、総人口一億二六九二万人余りとの関係率は75%となる。単純にみて、教団の教線は日本の市町村の43%、人口の75%に分布している。つまり、真宗大谷派の教線は人口の集中している地域に展開しているといえよう。

都道府県別の寺院数は表2のとおりであるが、愛知、石川、新潟、滋賀、岐阜、富山、大阪の府県に教団の教線が集中している。「北陸門徒」「尾張門徒」「三河門徒」などと呼称される北陸・中部・近畿の三地方が真宗大谷派の中心地帯であることがわかる。一方で、日本の人口の四分の一が集中している東京などの首都圏の教線は薄く、

既成仏教教団の構造

表2 都道府県別寺院数

寺院数	都道府県名	合計
1000~1200	愛知	1
800~1000	石川・新潟	2
500~800	滋賀・岐阜・富山・大阪	4
300~500	北海道・福岡	2
200~300	福井・兵庫・三重・大分	4
100~200	京都・東京・山形・熊本・秋田・奈良	6
50~100	長野・鹿児島・茨城・広島・島根・香川・青森・神奈川・静岡	9
20~50	岩手・長崎・山梨・福島・宮城・愛媛・岡山・群馬	8
1~20 未満	高知・宮崎・栃木・埼玉・千葉・和歌山・佐賀・鳥取・徳島・山口・沖縄	11

『真宗』1179号, 55頁

表3 寺院数規模別市町村数など

寺院数規模	市町村数	寺院数	寺院数 (%)
100 以上	7	1171	13.1
50~99	14	917	10.3
30~49	35	1181	13.3
20~29	38	981	11.0
10~19	118	1575	17.7
5~9	187	1248	14.0
3~4	232	807	9.1
2	252	510	5.7
1	518	523	5.9
合計	1401	8913	100.0

『真宗』1179号, 54頁

都市化への対応が遅れていることを示している。寺院数の規模別の市町村数、寺院数は表3のとおりである。この寺院数の規模別の市町村から考えると、真宗大谷派の教線（寺院の分布）は、多数の寺院が集中する「地域密集型」と、一町村に数か寺の「拠点型」の二類型がみえてくる。

これまで市町村と寺院の関係をみてきたが、つぎに日本の総人口（世帯）と教団の門徒の数的な関係をみておこう。明治二八（二八九）年の総人口は四一五五万人余りであるのに対して、明治三〇（二

表4 人口規模別にみた日本の人口と寺院の分布

人口規模	日本の人口 (%)	寺院数 (%)
30万以上	39.7	21.0
5万~30万	33.1	26.4
5万未満	27.2	52.6

【真宗】1179号, 59頁 (実数から再計算)

八九七)年の門徒数は「四九七万人」余り⁽¹⁰⁾で、門徒の総人口に占める割合は12%となる。現在(平成二・二〇〇〇年)の総世帯数は四七〇六万二七四三戸の世帯で、他方の門徒戸数は一三三万五五八一戸であるから、現在の総世帯数に占める門徒の割合は2.8%となる。教勢調査における「門徒戸数」は自主回答であるが、一般に実勢より少なく書く傾向があるといわれている。そのことを考慮したとしても、日本における真宗大谷派の教勢はおよそ一〇〇年間で減退していると考えられる。

2 将来における日本の人口減少と真宗大谷派の関係

真宗大谷派の第六回の教勢調査では、二〇〇〇年の国勢調査の結果をもとにした市町村の将来人口(推計)が公表されるとともに、教団の三〇年後を分析している。二〇〇〇年から二〇三〇年の人口減少と真宗大谷派の関係をみておこう。真宗大谷派の教線のある市町村数は一四〇一である。これらの市町村を大きく人口規模別にして寺院の分布をみた結果は、表4のとおりである。日本の人口は五万人以上に七割があるのに対して、教団の寺院は五万人未満に半数があり、国勢と教勢の関係にズレがある。これまでの日本の人口は増加が基調であり、上記のズレはこの人口増加で補われてきたと考えられる。例えば、昭和四五(一九七〇)年から平成二(一九九〇)年の人口増加率は、教団平均では18%の増加率である。教区別の人口増加は二〇%以上が六教区、一〇~二〇%が一三教区、〇~一〇%未満が八教区で、減少は三教区にとどまっている。

しかし、この時期(平成二・一九九〇年)には過疎による「町村の消滅」が社会問題とな

既成仏教教団の構造

表5 2000年～2030年の人口増減率

増減率	割合 (%)		
	日本・市町村	宗門関係市町村	寺院数
総数	100.0	100.0	100.0
人口増加	17.3	17.3	18.5
10%以上	12.0	11.8	11.7
0～10%未満	5.3	5.6	6.8
人口減少	82.7	82.7	81.5
0～10%未満	8.8	9.9	15.0
10～20%	13.7	14.9	26.7
20～30%	16.2	16.9	14.9
30～40%	18.9	17.9	13.6
40～50%	14.6	14.4	7.1
50%以上	10.4	8.6	4.2

『真宗』1179号, 61頁

さらに、少子化と高齢化という人口の構造により、日本の将来の人口は確実に減少するといわれている。平成九（一九九七）年に国立人口問題研究所が二〇五〇年までの推計を行った結果、二〇〇〇年の一億二六八九万人の人口が、二〇五〇年には一億人に減少する。高齢化も15↓32%へと進行する。このような傾向は真宗大谷派という全国規模の教団も免れ難く、市町村別の将来人口の推計を使った二〇〇〇年から二〇三〇年までの人口増減率、およびその教団（寺院数）との関係は表5のとおりである。日本の全体では人口減少の市町村は八割に達し、とくに四〇%以上の減

り、政府は法律による過疎対策を継続している。平成二二（二〇〇〇）年の日本の過疎地は一一七一市町村、その割合は36%である。これに対して、教団関係の過疎地は四三六市町村、その割合はほぼ等しく31%である。過疎地の寺院は一二五二か寺あり、過疎寺院率は全体の14%である。これを教区別にみると、過疎地に寺院の半数以上がある教区は、能登、北海道、鹿児島、三教区である。これに続く割合の高い教区は、高山、日豊、長崎、高田、熊本、本五教区で、教団内における過疎地問題は看過できない段階にきている。過疎地については、「市も町村も、人口規模の大きなものと小さなものへの二極分化が生じている」と指摘され、かつての全国的な人口移動ではなく、都道府県内の人口移動が新たな過疎地を出現させているのである。

少が四分の一になる。教団の関係市町村もこの傾向にあり、寺院数でみると、減少率が四〇%以上は全寺院数の一割余りと全体の傾向よりも少し緩やかである。ただし、減少率が二〇〜三〇%の寺院数は三割近くある。三〇年後という短い期間で、合わせて四割の寺院が存亡の問題に直面しなければならぬという厳しい将来の状況がある。

このことを、教区別にみると、増加「0%以上」は二教区のみである。減少は「0〜10%未満」が一三教区、「10〜20%」が一教区、「20%以上」が四教区と、ほとんどが減少傾向にある。これは教区平均の減少率であるが、教区内には人口増減率が異なる市町村がある。例えば、北海道、日豊、能登の教区では四〇%以上の減少率の市町村に、寺院の半数近くがあるなど、教団と教区という二重の構造的課題が予想されている¹²⁾。

すでに、平成一二(二〇〇〇)年の第六回教勢調査では、人口減少に関連する項目を調べている。まず、門徒の家の後継ぎが将来どこに定住するか分からない時代の中で、寺の基盤の揺らぎ度を調べた結果は、「揺れが強い」12%、「揺れが増加」20%、「揺れが少ない」36%、「揺れは見られず」24%、「わからない」5%である。三割の寺院はすでに従来の基盤が揺らいできているとみている。

つぎに、最近の一〇年間に寺を離れた門徒の理由を調べた結果は、「ほとんどない」37%、「新興宗教」2%、「遠隔地へ移った」40%、「後継ぎがないために門徒がなくなった」13%、「その他」5%である。この質問は昭和五五(一九八〇)年から継続しているもので、「新興宗教」は6↓3↓2%とほとんど理由にならなくなったが、第六回(二〇〇〇年)から「後継ぎがないために門徒がなくなった」という回答を新設したところ一割余りの寺院に、人口減少の現象がすでに表れている。

真宗大谷派は全国規模の教線を有する既成教団である。すでに述べたように、寺院配置の八割が明治以前になさ

既成仏教教団の構造

れている。そのため、日本の近代化において国勢と教勢のズレができて、教団の影響力は減退した。その上に、将来において人口減少が確実視され、寺院数の減少などの問題に直面している。既成仏教教団は社会構造に定着して安定するが、社会が変動すると、その安定した構造が社会に対応できないという弱点に転化する。このような教団の構造は、真宗大谷派に限らず、現在、全国規模を誇る既成仏教教団が内包する共通の問題でもある。

おわりに

既成仏教には特殊性と一般性（社会性）の二面が組織に内在しているといわれている。真宗は親鸞が開教した宗教であるが、親鸞は仏教や浄土教という一般性をふまえながら、『教行信証』を著して独自の教え（信仰）を創造した。その後、真宗が宗教としての特殊性を發揮し、日本の仏教としての一般性を江戸時代までに確立したことは、寺院の開創年代に表れている。

明治から昭和の戦前の真宗大谷派には、95%の寺院に講（相続講）があつた。この講は教団の組織と活動の基盤であつた。講は「寺と門徒の結合の強さ」を誇る同教団の特質を象徴するもので、蓮如によって提唱され形成された講はすでに存在していたが、明治以降の過程において再編成されたものでもある。こうして、教団は本末関係を確立し中央集権的な体制を構築した。

教団外の動向として、明治政府が既成の宗教組織を通して、執拗に民衆支配の体制を確立しようとしていたことは周知のとおりである。その一つが、明治一四（一八八二）年七月二一日の内務省達乙三三三号の「社寺総代人の選任・権限」である。ここでは、総代は「相応の財産を有し衆望の帰するもの」と規定された。これによって、寺院

の総代には地域共同体の政治的経済的な有力者が選出されることになった。地域社会の構成が寺院内に積極的に位置づけられ、住職は地域の有力者の上にある有識者となり、寺院は地域共同体の象徴となった。このことは真宗大谷派の寺院にも適用された。「家」制度によって「家」の宗教を法的に遵守することも定められた。こうして、教団や寺院は天皇帝国家からの統制を受けると同時に、国家から保護される存在となった。戦前の既成仏教教団に共通した構造であると考えられる。やがて、真宗大谷派という教団の特殊性・固有性よりも、天皇制の一般性が優先される時代を迎える。

昭和二〇（一九四五）年の敗戦により、戦前の体制は転換する。政治・経済から宗教・思想まで変動した。真宗大谷派の場合、教団は門徒の職業に現れているように、農村共同体を基礎としていた。この農村共同体にあった地主・小作関係は廃止され、共同体は崩壊する。戦後の産業復興により、人口は農村から都市へと流出した。農村を基盤とした真宗大谷派の教団構造は戦後、大きく揺らいだ。講の組織率は戦前の半数まで下降した。教勢の減退ということから、組織と活動の再編成は急がれたが、新たな信仰運動としての同朋会運動は地方まで展開・拡大しようとした段階に、封建遺制の教団構造に制約されて、停滞を余儀なくされた。その前後に、戦前の教団が抱えていた組織的矛盾が露呈されてきた。封建的体質、本坊・支坊の支配関係、門徒戸数の規模の格差、教区間の格差、農村と都市の格差などである。

このような内部問題を抱えながらも、戦後の既成仏教としての真宗大谷派は、教団の基本としての「報恩講」「永代経」という法要・行事の高い執行率に見られるように、まだ組織と活動は維持されてきた。報恩講を真宗大谷派の固有のものとすれば、永代経は葬式・法事とともに社会的一般的な通過儀礼と位置づけられる。この二つが

現代の教団を象徴している。

ところが、最近の真宗大谷派では既成教団としての基礎的活動である法要・行事への参詣人が減少してきた。前述のように、「報恩講」「永代経」「修正会」「盆会」「彼岸会・春」「彼岸会・秋」「その他」の執行率の高い法要・行事について、「一〇年前と比較して参詣人の増減を調べたところ、「減少している」と回答した寺院は平成四年で10%台であったが、今回の平成一二年ではその割合が拡大して20%台になってきている。真宗大谷派にとって最も重要な法要である「報恩講」でも、前回は17%、今回は28%と参詣人が減少する寺院が拡大している。法要・行事については、執行率の減少化、参詣人数の減少化という悪循環に入りつつあると考えられる。

このような法要・行事への参加者の減少は、時代の傾向として一般化しつつあることが指摘されはじめている。統計数理研究所は昭和二八（一九五三）年から五年ごとに「日本人の国民性」を継続調査しているが、「戦後の日本人の意識は大きく変わったが、その例外の一つとしていた宗教的な態度に最近変化がみえてきた」と坂元慶行氏は述べて、つぎのように指摘している。¹³⁾

『あなたはどちらかといえば、先祖を尊ぶ方ですか、それとも尊ばない方ですか』という問に対して、『尊ばない方』が増えたわけではないが、『普通』がやや不規則な動きはあるものの、一九九三（昭和五三）年の15%を底に増加傾向にある。そして、その分、『自分は、どちらかといえば、先祖を尊ぶ方だ』が、二〇年前の72%から60%に、じりじり減少している。……『宗教心は大切ではない』の近年の増加は世代交代によってもたらされ、『先祖を尊ぶ方』の減少も世代交代によるものであるから、これらの現象は一時的なものとは考えられない。

日本の既成仏教は、長い歴史の中で教団としての伝統を維持してきたが、本稿で取り上げた真宗大谷派の場合のように、教団の構造はその時代によって変化する。将来、日本人の「先祖を重視する」意識の低下や日本の人口減少などが予想されている。既成仏教の信仰復活運動は不可能といわれる中で、既成仏教の教団がどのように変貌するのか、まだ予測ができていないのが現状である。

本稿では多面的な既成仏教のあり方の中から、教団の構造のみを取り上げたが、教化（教学）や信仰のあり方などについては今後の課題としたことを最後に記しておきたい。

註

- (1) 文化庁編『宗教年鑑 平成一六年版』ぎょうせい、二〇〇五年。
 - (2) 曹洞宗は『曹洞宗宗勢総合調査報告書』一九八五年。浄土真宗本願寺派は『宗勢要覧』一九七四年、一九七七年、一九七八年、一九九一年、『第四回宗勢基本調査報告書』一九七六年、『宗勢実態基本調査報告書』一九八三年、『宗報』一九九〇年、一九九一年、『住職意識調査』報告書』一九九〇年。浄土宗は『第四回浄土宗宗勢調査』結果研究報告書』一九九一年。日蓮宗は『宗勢調査報告書』一九八〇年、『ここまで来ている過疎地寺院あなたは知っていますか？』一九八九年。臨済宗妙心寺派は『業』の説に関する本派僧侶の意識とその実態』一九八九年。真言宗智山派は『真言宗智山派総合調査統計表』一九八五年。
 - (3) この紛争については、田原由紀雄『東本願寺三十年紛争』白馬社、二〇〇四年を参照。
 - (4) 教勢調査の第一回では機関誌『宗報』で調査予告が事前に、『宗報』二三一号〜二三四号、一九二一年一月〜四月に行われ、そして同年五月一日に実施された。報告は『宗報』二三九号〜二四二号、一九二二年九月〜二月、同二四四号、一九二二年二月に公表されている（復刻版では『宗報』二一〜二二）『宗報』等機関誌復刻版 二〇〜二二』真宗大谷派宗務所出版部、一九九七年がある。
- 第二回は昭和三五（一九六〇）年一〇月一日に実施され、報告は『真宗』六九九号〜七〇二号、一九六二年三月〜六月、同七〇七号、同年一一月に公表されている。大谷大学や東洋大学の図書館には『教勢調査報告』——昭和三五年一一月一日現在』真宗

既成仏教教団の構造

大谷派宗務所、一九六三年という詳細な報告書が所蔵されている。また、調査結果による問題提起については、堀尾昌純「兼職——「教勢調査報告」にみるその状況と問題点」(『真宗』七二二号、一九六四年二月)がある。

第三回は昭和四五(一九七〇)年一月一日に実施され、報告は『真宗』八〇八号(八一年一月一日)に実施され、報告は『宗門の現況——第四回教勢調査報告 昭和五五年一月一日現在』真宗大谷派宗務所、一九八一年に公表されている。第五回は平成四(一九九二)年五月一日に実施され、報告は『真宗』一〇七一号(一九九三年六月)七月、同一〇七四号(一九九三年七月)七月、同年九月一〇月に公表されている。第六回は平成一二(二〇〇〇)年一月一日に実施され、報告は『真宗』一一七六号(一九九九年三月)六月に公表されている。

なお、本稿は以上の文献によって書いているので、質問、回答、数値の出典は煩をさけて明示しないことにした。

- (5) 「教勢調査」(『宗報』二二二二号、一九九二年一月)、二頁。
- (6) 堀尾昌純、前掲論文、一〇頁。
- (7) 高木宏夫編『人間性回復への道——同朋の会・運動までの一典型』法蔵館、一九七七年を参照。
- (8) 『真宗』一一七六号(二〇〇二年三月)六八頁に、真宗大谷派の關係市町村の地図がある。
- (9) 『平成七年国勢調査 編集・解説シリーズ1 我が国人口の概観』総務庁統計局、一九九七年、七頁。
- (10) 今川覚神「大谷派の末寺、教師、及び門徒」(『教界時言』一四号、一九九七年二月)、三六頁。
- (11) 『平成七年国勢調査 編集・解説シリーズ1 我が国人口の概観』前掲書、二八頁。
- (12) 二〇〇〇年～二〇三〇年の詳細な人口増減率別寺院数(教区別)は、『真宗』一一七九号(二〇〇二年六月)、六三頁を参照。
- (13) 坂元慶行「日本人の考えはどうか変わったか——『日本人の国民性調査』の半世紀」(『統計数理』四八巻一号、二〇〇〇年)、二五頁。